

過疎対策特別委員会資料

総務省	・ ・ ・ ・ ・ 1	厚生労働省	・ ・ ・ 15
農林水産省	・ ・ ・ ・ ・ 4	経済産業省	・ ・ ・ 18
林野庁	・ ・ ・ ・ ・ 7	環境省	・ ・ ・ 20
国土交通省	・ ・ ・ ・ ・ 10	内閣府	・ ・ ・ 22
文部科学省	・ ・ ・ ・ ・ 13		

平成21年度過疎対策関係予算の内示及び復活要求額

府省庁名: 総務省

(単位:千円)

事 項	平成20年度 当初予算額	平成21年度 概算要求額	既査定額 (A)	復活要求額 (B)	改定要求額 (A+B)	備 考
過疎地域振興対策	586,564	706,556	555,871			
I 補助金	551,720	671,712	501,721			
1 過疎地域集落等整備事業 ・定住促進団地整備事業、 定住促進空き家活用事業 等	245,828	380,980	301,199			UIターンや定住促進のため、定住促進団地の整備や 空き家活用事業に要する経費に対する補助 (参考)平成20年度2次補正予算額 51,693千円
2 地域間交流施設整備事業	305,892	290,732	200,522			都市等との地域間交流を促進するための施設整備等 に対する補助
II 調査費、委託費 うち 過疎地域の自立活性化推進に 関する調査(新規)	22,429 -	22,429 -	42,551 26,850			過疎地域振興のための各種調査 過疎地域等自立活性化推進事業(補助金)を改組し、 新たに調査委託費を計上
III 行政経費	12,415	12,415	11,599			時代に対応した新たな過疎対策の検討、全国過疎問 題シンポジウムの開催経費 等
都市から地方への移住・交流の促進	61,300	61,300	38,899			団塊世代や子育て世代等の都市住民の移住・交流に 係る多様なニーズを踏まえ、移住・交流の受入システ ムを構築するための調査
都市・農山漁村の教育交流による地域活性 化推進事業	16,754	17,440	16,033			都市と農山漁村の間の連携を促進する優れたシステ ム等についての調査、全国的な情報提供 等
計	664,618	785,296	610,803			

○ 平成21年度税制改正関係
過疎地域における製造業、ソフトウェア業、旅館業にかかる特別償却の延長(1年間)

平成21年度過疎対策関係地方債計画額(案)

省庁名：総務省

(単位：億円、%)

項目	平成20年度 計画額	平成21年度 計画額(案)	対前年度		備考
			増減額	増減率	
過疎対策事業債	2,720	2,638	△82	△3.0	同意等予定額 平成18年度 2,563 平成19年度 2,349
辺地対策事業債	493	478	△15	△3.0	平成18年度 492 平成19年度 466
合計	3,213	3,116	△97	△3.0	

平成21年度過疎対策関係予算の内示及び復活要求額

府省庁名:総務省

(単位:千円)

事 項	平成20年度 当初予算額	平成21年度 概算要求額	既査定額 (A)	復活要求額 (B)	改定要求額 (A+B)	備 考
○地域情報通信基盤整備推進交付金	6,200,000	15,900,417	7,870,000			地域の特性に応じた情報通信基盤の整備を支援し、地域間の情報格差(デジタルディバイド)を是正。
○情報通信格差是正事業	3,396,000	2,500,000	2,240,000			地理的要因によるデジタル・ディバイドを解消するため、主に情報通信ネットワークの基盤となる施設等を整備する地方公共団体等に対し、国がその経費の一部を負担する(公共事業関係費)。
・民放テレビ難視聴等解消施設整備事業	31,000	-	-			
・地域イントラネット基盤施設整備事業	3,365,000	2,500,000	2,240,000			
○無線システム普及支援事業	11,069,863	-	15,795,713			携帯電話等(広帯域移動無線アクセスシステムを含む。)のエリア拡大に必要な伝送路と基地局の整備に際し、国がその整備費用の一部を補助する。
・携帯電話等エリア整備支援事業	5,879,889	-	8,895,993			
・地上デジタル放送への完全移行のための送受信環境整備事業 の内数	5,189,974	-	6,899,720			
○地域ICT利活用モデル構築事業	1,800,226	1,800,204	1,390,093			地域経済の活性化や少子高齢化への対応等、地域の具体的提案に基づき設定された課題に対するICT利活用の先進的モデルの構築及びその成果の全国展開等ICTを活用した創意ある取組について支援を実施。
計	22,466,089	20,200,621 ※	27,295,806			

注: 予算額については、過疎振興対策実施地域分として明確な区分ができないため、全国一括計上値である。

(※)平成21年度概算要求額は、無線システム普及支援事業を除いた額。

平成21年度過疎対策関係予算の内示及び復活要求額

省庁名:農林水産省

(単位:千円)

事 項	平成20年度 当初予算額	平成21年度 概算要求額	既査定額 (A)	復活要求額 (B)	改定要求額 (A+B)	備 考
1-1. 農林水産省(非公共)						
(1) 中山間地域等直接支払交付金	21,800,000	23,100,000	21,800,000			耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、農業生産の維持を図りながら、多面的機能を確保するため、直接支払を実施。 (平成19年度 : 中山間地域等直接支払交付金) 過疎地域615市町村 : 交付額 414億円 (全国1,038市町村 : 交付額 517億円) [※都道府県及び市町村が行う交付金の交付等を適正かつ円滑に実施するために必要な経費として別途346,375千円を要求。同額内示。]
(2) 小規模・高齢化集落支援モデル事業	236,000	236,000	196,870			中山間地域等直接支払制度に取り組んでいる集落等が、集落間の連携により、小規模・高齢化集落に向いて水路、農道等の保全管理活動(点検、簡易な補修等)を行う取組を支援。
(3) 交付金等を活用した地域活性化対策の推進						
① 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金(拡充)	30,545,509	37,949,685	34,615,106			農山漁村地域において、定住や二地域間居住、都市との地域間交流を促進するために必要な施設の整備等の各種取組を総合的かつ機動的に支援。過疎地域など条件不利地等における情報通信基盤整備を促進するために交付率を緩和(1/3→1/2)。 (参考)平成19年度:農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 過疎地域実績 : 171市町村(全国 292市町村)
② 子ども農山漁村交流プロジェクト対策事業(新規)	0	800,000	500,000			「子ども農山漁村交流プロジェクト」の推進のため、受入モデル地域を追加し、受入体制の拡大を図るほか、地域リーダーの育成及び教育効果の高い体験プログラムの開発等を支援。
③ 広域連携共生・対流等対策交付金(拡充)	972,515	744,015	637,790			都市と農村の多様な主体が参加して行う、共生・対流の推進に資する広域連携プロジェクト等を公募方式で選定、支援。また、都道府県を越えた広域的な連携の先導的取組を実現するために必要な交流施設等の整備について支援。 (参考)子ども農山漁村交流プロジェクトモデル地区採択数) 過疎地域実績 : 48地区(H20年度 : 全国 53地区)
④ 農山漁村地域力発掘支援モデル事業	1,110,457	780,457	908,014			地域住民、都市住民、NPO、企業等の多様な主体を地域づくりの新たな担い手として捉え、これらの協働により、農山漁村の伝統文化等の有形無形の資源からなる「農山漁村生活空間」を保全・活用するモデル的な取組を直接支援。 (参考)H20年度 : 全国 322地区で実施中) 過疎地域実績 : 218地区

平成21年度過疎対策関係予算の内示及び復活要求額

省庁名:農林水産省

(単位:千円)

事 項	平成20年度 当初予算額	平成21年度 概算要求額	既査定額 (A)	復活要求額 (B)	改定要求額 (A+B)	備 考
(4)鳥獣被害対策の推進 ・鳥獣害防止総合対策事業	2,800,000	2,800,000	2,800,000			鳥獣被害防止特措法により市町村が作成する被害防止計画に基づく、個体数調整、被害防除、生息環境管理の取組等を総合的に支援。
(5)その他の対策の推進						
①「農商工連携」の促進(拡充)	10,820,764	17,308,397	11,763,180			地域の基幹産業である農林水産業と商工業等との連携(「農商工連携」)を強化し、それぞれの強みを十二分に発揮した事業活動を促進
②振興山村・過疎地域経営改善資金(貸付枠)	(1,000,000)	(1,000,000)	(1,000,000)			融資面から過疎地域の経営改善、農林漁業の振興に寄与。
③就農支援資金	(1,989,787)	(1,626,000)	(1,551,408)			就農研修及び就農準備に必要な資金の貸付。 [過疎地域では償還・据置期間を延長] (例)青年の場合 償還期間(うち据置期間) 12年以内(4年以内) → 20年以内(9年以内)
④耕作放棄地等再生利用緊急対策(新規)	0	23,000,000	2,350,000			農地の有効利用を図るための営農体系の変更により生じる用排水管理上の課題等に迅速かつきめ細やかに対応するための農地・農業水利施設等の簡易な整備を支援。
1-2. 農林水産省(公共)						
(1)農道の計画的な整備の推進(拡充) (広域営農団地農道整備事業、基幹農道整備事業、一般農道整備事業)	29,364,000	32,939,000	23,419,000			[採択要件の緩和] (例)一般農道の受益面積:50ha以上→30ha以上 等
(2)農業集落排水事業の推進 (農業集落排水統合補助事業、農業集落排水資源循環統合補助事業)	17,666,000	18,341,000	12,456,000			農村地域における資源循環を図りつつ、農業用排水の水質保全や農村生活環境の改善を図る。
(3)中山間地域等の総合的な整備の推進						
①中山間地域総合整備事業	33,014,000	34,886,000	24,582,000			農業の生産条件が不利な過疎地域等において、農業生産基盤の整備と併せて農村生活環境基盤等の整備を総合的に実施。
②農村振興総合整備事業	35,708,000	37,149,000	25,068,000			
③国営農地再編整備事業のうち中山間地域型	3,700,000	12,650,000	11,900,000			
④中山間地域総合農地防災事業	1,623,700	1,909,000	1,568,000			

平成21年度過疎対策関係予算の内示及び復活要求額

省庁名：農林水産省

(単位：千円)

事 項	平成20年度 当初予算額	平成21年度 概算要求額	既査定額 (A)	復活要求額 (B)	改定要求額 (A+B)	備 考
2. 水産庁						
(1) 強い水産業づくり交付金を活用した対策の推進(拡充)	7,730,493	8,154,167	7,674,167			漁港環境の改善等のための施設整備、持続的な漁業生産体制を構築するための共同利用施設の整備等を推進。
(2) 鳥獣害・大型クラゲ等有害生物対策の推進 ・健全な内水面生態系復元等の推進(拡充)	314,706	336,679	336,679			緊急・広域的なカワウの食害対策等を実施。
(3) 燃油価格高騰に対応した漁業経営の確立						
① 水産業体質強化総合対策事業のうち 漁船漁業構造改革総合対策事業(拡充)	5,000,000 の内数	26,000,000 の内数	5,743,272 の内数			将来にわたり水産物の安定供給を担う漁船漁業を育成するため、一層の省エネと収益性重視の操業・生産体制への転換を促進し、国際競争力があり、厳しい経営環境の下でも操業できる漁業経営への転換を図る漁船漁業構造改革対策を平成19年度より実施。
② 水産業体質強化総合対策事業のうち 沿岸漁業等体質強化緊急対策事業(新規)	0	22,000,000 の内数	0			漁業者グループ等が実施する省エネ・省人・省力化、高度な品質管理手法の導入等による3%の生産性向上を進める取組に必要な機器等の導入や省エネ操業形態導入のための共同漁場探索等に関する支援を実施。
(4) 漁村整備の推進						
① 漁村再生交付金(拡充)	7,746,000	8,610,000	7,230,000			漁村地域の再生を進めるため、既存ストックの有効活用等を通じて、水産業の生産基盤と生活環境の効率的・総合的な整備を推進。
② 漁業集落環境整備事業(拡充)	6,085,000	6,866,000	4,140,000			漁村の生活環境の改善や活性化等を推進する観点から、漁業集落の環境整備を実施する。また、複数の漁業集落が連携して、防災関連施設の整備等を実施し、広域的減災力の向上を図る。
③ 漁港関連道整備事業(新規)	0※	0※※	490,000			漁港や漁業集落から幹線道路等へのアクセス道路の効率的整備により、漁獲物の生産・流通機能の向上と漁村の生活環境の改善を図る。 ※ 20年度までの農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業を廃止し、新たに漁港関連道整備事業を創設。 ※※ 概算要求においては、上段の漁業集落環境整備事業のメニュー拡充としていたが、財務折衝の結果、新設することとなった。
(5) 漁村地域力向上事業(拡充)	102,500	105,400	104,400			過疎が進んでいる地域において、若年層の流出防止やUJターン等の推進等の過疎対策の取組を誘発するため、提案公募により先進的な地域ぐるみの取組を選定し、モデル事業の実施等を支援。

注1) 表中の事業については、過疎地域等条件不利地域を対象にしたもの、過疎地域で採択基準の緩和等優遇措置があるもの、事業内容的に過疎地域での実施が見込まれるもの等であり、各事業の予算額については過疎地域分として明確な区分ができないため、全国を一括計上している。

2) 融資及び貸付等については外数で()書き。

3) 農道、農業集落排水施設及び漁業集落排水施設の整備に係る事業については、内閣府に計上される地域再生基盤強化交付金措置額を除く。

平成21年度過疎対策関係予算の内示及び復活要求額

省庁名：林野庁

(単位：千円)

事 項	平成20年度 当初予算額	平成21年度 概算要求額	既査定額 (A)	復活要求額 (B)	改定要求額 (A+B)	備 考
(公共事業)						
1 治山事業	105,250,000	124,625,000	99,190,000			
・ 山地災害総合減災対策治山事業 (新規)	0	7,000,000	5,300,000			緊要度に応じたハード対策や警戒避難体制の整備等のソフト対策を内容とする「山地災害減災計画」を国・都道府県が市町村や地域住民と協働で策定し、地域住民の災害に対する意識を高めつつ、住民参加型の先駆的かつ総合的な減災対策を推進。
・ 水源の里保全緊急整備事業 (新規)	0	800,000	700,000			奥地山村集落周辺の荒廃した保安林において、背後に山がせまる傾斜地に人家が点在するなどの山村地域の立地条件に応じたきめ細やかな治山対策と地域住民等の参画による効果的な森林の整備を講じ、山地災害による被害の防止・軽減と水源林の整備等を促進。
2 森林整備事業	162,635,000	192,617,000	161,735,000			
・ 過密化した森林の適切な整備等の推進 (育成林整備事業等) (拡充)	28,711,061 の内数	36,376,207 の内数	27,277,437 の内数			施策が放棄され、過密化した森林について、適切な森林整備が実施されるように措置。また、小面積森林の間伐を特定間伐等促進計画に基づき推進。
・ 特定間伐等の促進のための路網整備の 推進 (森林環境保全整備事業等) (拡 充)	55,375,852 の内数	66,032,524 の内数	52,528,030 の内数			特定間伐等促進計画に基づき路網整備を実施する場合、先行・一括の路網整備を実施可能とし、間伐等を促進。
3 災害復旧等事業	9,974,000	9,974,000	9,974,000			
公共事業合計	277,859,000	327,216,000	270,899,000			

平成21年度過疎対策関係予算の内示及び復活要求額

省庁名：林野庁

(単位:千円)

事 項	平成20年度 当初予算額	平成21年度 概算要求額	既査定額 (A)	復活要求額 (B)	改定要求額 (A+B)	備 考
(非公共事業)						
1 社会的協働による山村再生対策構築事業 (新規)	0	500,000	0			センター機能を核として社会的協働システムを構築し、企業と山村（原料供給者）との協働により、間伐材等への原燃料転換等、森林資源の新たな活用を図る山村再生の取組を支援。
2 緑の雇用担い手対策事業	6,700,000	6,670,455	6,000,455			林業就業に意欲を有する若者等に対して、林業に必要な基本的な技術から低コスト施業等の実施に必要なもので、様々な技術と技能を付与することにより、より効率的な作業等が可能な多様な技術を有する担い手の育成・定着を促進。
3 山村再生総合対策事業 (拡充)	300,000	367,213	294,698			優れた自然や文化・伝統等の山村特有の資源を活用した魅力ある山村づくりを推進するとともに、環境・教育・健康の3分野に着目したモデル的な取組を支援。
4 がんばれ！ 地域林業サポート事業	100,000	100,000	70,000			路網と高性能林業機械の組合せによる低コスト作業システムの普及・定着を図るため、高性能林業機械のリースによる導入を支援。
5 未利用木質資源利用地域再生ニュービジネス創出支援事業	1,772,912	1,472,912	750,000			地域の供給者と需要者が一体となる行う林地残材等の未利用木質資源を利用する取組への支援や、先進的な技術を活用した木質からのエネルギー、マテリアルの製造システムを構築すること等により、新たなビジネスを創出し、地域を活性化。
6 森林整備地域活動支援交付金 (拡充)	7,246,654	7,046,654	5,436,654			適切な森林整備の推進を通じて森林の有する多面的機能の発揮を図る観点から、林業事業者等による森林施業の集約化及び施業の実施のために必要となる森林情報の収集活動及び森林境界の明確化その他の地域における活動を支援。

平成21年度過疎対策関係予算の内示及び復活要求額

省庁名：林野庁

(単位:千円)

事 項	平成20年度 当初予算額	平成21年度 概算要求額	既査定額 (A)	復活要求額 (B)	改定要求額 (A+B)	備 考
7 森林・林業・木材産業づくり交付金 (拡充)	9,691,997	12,652,752	4,600,500			<p>地域の自主性・裁量を尊重しつつ、川上・川下の連携強化を通じた木材の安定供給及び間伐の推進を図るなど、森林の有する多面的機能の発揮、林業の持続的かつ健全な発展並びに林産物の供給及び利用の確保に資する施策を総合的かつ計画的に推進するため、必要な経費について各都道府県等に対する一体的な支援を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・条件不利地域における未整備森林の早期解消 森林の立地等において条件が不利な森林を対象に行う間伐等について、森林所有者負担軽減のための定額助成を実施。 ・森林づくりの推進 間伐等の森林整備を効率的かつ円滑に実施するため、路網の整備や高性能林業機械の導入等の条件を整備。 ・森林資源の保護 森林病害虫や野生鳥獣の被害が発生しにくい森林環境の整備・保全、林野火災防止意識の啓発、森林保全推進員の養成等による森林資源の保護を推進。 ・望ましい林業構造の確立 林業再生の担い手の育成や林業生産コストの低減を図るため、施業等の集約化や低コスト化に必要な施設の整備等を支援。 ・木材利用及び木材産業体制の整備推進 川上・川下を通じ、競争力のある木材産地の形成と地域材の安定的な供給を目的とした木材加工流通施設等の整備による木材産業の構造改革の推進を図るとともに、地域材を利用した公共施設や未利用木質資源を総合的に利活用する施設等の整備による地域材利用の推進。 ・市町村直接交付モデル整備 川上・川下の連携強化による木材の安定供給及び間伐の推進等を図るとともに、地域のニーズに機動的に対応するため、国から市町村に直接交付する仕組みを導入。
非公共事業合計	107,582,219	118,739,378	94,956,286			
林業金融	(163,460,000)	(163,460,000)	(163,460,000)			
合 計	385,441,219 (163,460,000)	445,955,378 (163,460,000)	365,855,286 (163,460,000)			

注： 1) 各事業の予算額については、山村分として明確な区分ができないため、全国分を計上している。

2) 融資及び貸付等については外数で()書きしている。

3) 事項欄には主として新規・拡充を掲げているため、内訳と合計とは一致しない。

平成21年度過疎対策関係予算の内示及び復活要求額

府省庁名:国土交通省

(単位:千円)

事 項	平成20年度 当初予算額	平成21年度 概算要求額	既査定額 (A)	復活要求額 (B)	改定要求額 (A+B)	備 考
1. 道路事業	2,086,360,000 ※	2,381,873,000 ※	1,735,443,000 ※			都道府県による代行業制度の活用を図る等、 過疎地域における道路整備を推進 ※この他に、H20当初は地方道路整備臨時交付金 6,825億円がある。また、H21内示額には 地域活力基盤創造交付金(仮称)9,400億円が あり、地方の要望に応じて道路整備に充てるこ とができる。
2. 治水事業等	839,725,000	951,983,000	792,700,000			
(1) 治水事業	764,882,000	872,853,000	723,835,000			
1) うち河川等	629,469,000	717,363,000	597,623,000			・ふるさとの川整備事業の推進。 ・生活貯水池の整備の推進。
2) うち砂防	135,413,000	155,490,000	126,212,000			・ふるさと砂防事業の推進。 ・雪対策砂防モデル事業の推進。
(2) 急傾斜地崩壊対策等事業	19,997,000	23,089,000	18,911,000			・急傾斜地における災害時要援護者対策の推進
(3) 総合流域防災事業	54,846,000	56,041,000	49,954,000			・流域単位を原則として、大規模な事業や緊急に整備 が必要な事業を除く水害・土砂災害対策の施設整備 等や情報提供等のソフト対策に係る補助を一括し て行う。
3. 海岸事業	48,190,000	54,818,000	46,627,000			・国土保全、日常生活の安全の確保や潤いのある環 境創出のための海岸整備。
4. 都市公園事業	110,104,000	125,965,000	105,071,000			特定地区公園(カントリーパーク)の整備の推進。
5. 下水道事業	662,042,000	757,935,000	621,172,000			生活環境の整備を図るため、下水道事業を推進。 [全国1,482市町村のうち過疎地域443市町村] ※市町村数は、平成20年4月1日時点 (東京都区部は市として計上)

平成21年度過疎対策関係予算の内示及び復活要求額

府省庁名:国土交通省

(単位:千円)

事 項	平成20年度 当初予算額	平成21年度 概算要求額	既査定額 (A)	復活要求額 (B)	改定要求額 (A+B)	備 考
6. 地域住宅交付金等	210,829,000	271,429,000	209,962,000			地方定住促進に資する地域優良賃貸住宅の供給。
7. バス運行対策 地方の生活交通の確保	7,350,483	7,730,897	7,550,777			過疎地域等における地域住民の生活に不可欠なバス路線の維持・確保を図るため、バス事業者に対して所要の補助を行う。
8. 離島航路の維持・構造改革 離島航路維持・構造改革支援 補助金	3,815,750	5,600,000	4,800,675			
離島航路補助	3,815,750	4,783,437	4,050,656			「離島航路整備法」に基づき、離島航路の維持・改善を図るため、離島航路事業者に対し、所要の補助を行う。
離島航路構造改革補助	-	816,563	750,019			離島航路の運営体制の抜本的な改革（公設民営化・省エネ船やダウンサイジング化の代替建造等）を行う離島航路補助事業者に対する支援を目的とした補助を行う。
9. 港湾の整備	227,950,000	262,303,000	217,500,000			過疎地域において、地場産業の維持・発展に資する物流基盤としての外内貿ターミナルの整備、観光客等々人々の交流の拠点となる旅客船ターミナルの整備、生活物資等の効率的輸送に資する岸壁等の整備、住民の憩いの場となる緑地の整備等について補助を行う。
10. 離島の航空輸送の確保 航空機等購入費補助金	427,203	1,242,030	1,097,189			
運航費補助	273,492	548,057	548,057			離島航空路線の維持を図るため、離島の住民の生活に必要不可欠な路線の運航費の一部を補助を行う。
機体購入費補助	0	521,308	460,167			離島の航空輸送を確保するため、離島航空路線に就航する航空機購入費の一部補助を行う。
衛星航法補強システム (MSAS) 受信機購入費補助	153,711	172,665	88,965			衛星航法を促進し、離島における就航率向上等を図るため、衛星航法補強システム(MSAS)受信機購入費の一部を補助する。

平成21年度過疎対策関係予算の内示及び復活要求額

府省庁名:国土交通省

(単位:千円)

事 項	平成20年度 当初予算額	平成21年度 概算要求額	既査定額 (A)	復活要求額 (B)	改定要求額 (A+B)	備 考
11. 鉄道軌道輸送高度化事業費 補助金	2,448,221	2,844,240	2,223,152			地方鉄道事業者が行う、保安度の向上、輸送の継続に資する設備整備又は「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づき、自治体と鉄道事業者等が連携して実施する地域の意欲的な取組に対し支援することなどにより、地方鉄道の安全性の向上・輸送の継続を図る。
12. 集落活性化推進事業	400,000	475,000	460,000			過疎等の基礎的条件が不利な地域において、公益サービスの維持確保、産業の活性化及び地域間交流の促進を図るために、市町村等が行う地域内の既存ストックを活用した施設整備等を支援。 ※金額については、すべての事項について過疎分を分計できないため、全国一括計上。
計	4,199,641,657	4,824,198,167	3,744,606,793			

平成21年度過疎対策関係予算の内示及び復活要求額

府省庁名：文部科学省

(単位：千円)

事 項	平成20年度 当初予算額	平成21年度 概算要求額	既査定額 (A)	復活要求額 (B)	改定要求額 (A+B)	備 考
1 公立文教施設整備費(※) (沖縄分を除く)	105,083,000	180,100,000	101,057,000			<ul style="list-style-type: none"> ・公立学校施設の耐震化をはじめ、子どもの安全・安心を確保するとともに、エコ改修や学校施設への木材利用など、質の高い教育環境の整備をするため、市町村等が行う公立学校施設整備に必要な経費の負担等を行う。 ・過疎地域の地域事情を勘案して、算定割合の高上げ措置を行う。 改築：一般 1/3 → 過疎 5.5/10 統合：一般 1/2 → 過疎 5.5/10 ・平成20年度第一次補正予算 約1,119億円 平成20年度第二次補正予算(案) 約500億円 と合わせ総額 約2,630億円を確保 ・公立中学校武道場新築を重要課題推進枠として復活要望
2 児童生徒対策費等(※)	845,055	895,877	1,020,523			<ul style="list-style-type: none"> ・へき地学校等の通学条件の改善を図るため、スクールバス・ボート等を購入する市町村に対する補助
スクールバス・ボート等購入費	453,854	453,854	365,000			
児童生徒対策費	171,447	198,301	393,329			
	87,479	72,180	72,178			
	68,137	110,807	129,281			<ul style="list-style-type: none"> ①遠距離通学費 学校統合により遠距離通学児童生徒(児童4km以上、生徒6km以上)の通学費を負担する市町村に対する補助 ②寄宿舎居住費 へき地学校等の児童生徒の寄宿舎居住費を免除する市町村に対する補助 ③高度へき地修学旅行費 高度へき地(3～5級)学校の児童生徒の修学旅行の経費を負担する市町村に対する補助

平成21年度過疎対策関係予算の内示及び復活要求額

府省庁名: 文部科学省

(単位:千円)

事 項	平成20年度 当初予算額	平成21年度 概算要求額	既査定額 (A)	復活要求額 (B)	改定要求額 (A+B)	備 考
	64,138	60,735	60,735			④保健管理費 へき地学校における児童生徒の健康管理の適正な実施を図るため医師等の派遣に必要な経費に対する補助
3 豊かな体験活動推進事業(※)	1,012,078	1,146,395	1,079,338			・児童生徒の社会性や豊かな人間性を育むため、農山漁村での宿泊体験活動をはじめとして、社会奉仕体験活動など他校のモデルとなる様々な体験活動を実施する学校を指定し、その成果を全国に普及させることにより、小・中・高等学校等における豊かな体験活動の推進を図る。
4 大学病院連携型高度医療人養成推進事業(※)	1,500,000	3,000,000	1,560,000			・複数の大学病院が緊密に連携・協力して実施する多様な医療人養成の取組に対する支援
5 私立高等学校等経常費助成費補助金 (過疎高等学校特別経費)	280,000	260,000	260,000			・過疎地域に所在する私立高等学校に対して特別助成を実施する都道府県に対する補助
計	108,720,133	185,402,272	104,976,861			

(※)の予算額については、過疎分としての明確な区分ができないため、全国一括計上値である。

平成21年度過疎対策関係予算の内示及び復活要求額

府省庁名:厚生労働省

(単位:千円)

事 項	平成20年度 当初予算額	平成21年度 概算要求額	既査定額 (A)	復活要求額 (B)	改定要求額 (A+B)	備 考
I 高齢者・児童等の福祉						
1 次世代育成支援対策交付金	37,500,000	40,000,000	37,500,000			※過疎分として明確に計上できないため一括計上 ○へき地保育所費を含む
2 社会福祉施設等施設整備費補助金	11,220,000	10,820,000	10,020,000			※過疎分として明確に計上できないため、一括計上 ○障害者(児)関係施設及び生活保護関係施設の整備 に要する経費の補助を行う。
3 地域介護・福祉空間整備等施設整備 交付金	41,200,000	40,000,000	32,400,000			※過疎分として明確に計上できないため、一括計上 ○地域密着型サービス拠点等の整備を促進するた めの交付金を交付する。
4 地域介護・福祉空間整備推進交付金	3,300,000	3,101,000	2,000,000			※過疎分として明確に計上できないため、一括計上 ○地域密着型サービス等の導入に必要な設備やシ ステムに要する経費について交付金を交付する。
5 次世代育成支援対策施設整備 交付金	13,716,000	21,500,000	5,033,000			※過疎分として明確に計上できないため一括計上 ○児童養護施設等の整備など、都道府県・市町村整備 計画に定められている地域の実情に応じた次世代育 成支援対策に資する施設整備の実施を支援する。
II へき地保健医療対策						
1 へき地保健医療対策費	4,584,343	4,599,564	4,386,241			※過疎分として明確に区分できないため一括計上 ○へき地医療拠点病院等の運営、へき地巡回診療 の実施、へき地保健医療情報システム等の運営等 に要する経費の補助を行う。
2 医療施設等整備費						
(1) 医療施設等設備整備費	922,782	922,782	922,782			※過疎分として明確に区分できないため一括計上 ○へき地保健医療対策等に関連する設備整備に要 する経費の補助を行う。
(2) 医療施設等施設整備費	592,595	501,540	501,540			※過疎分として明確に区分できないため一括計上 ○へき地保健医療対策等に関連する施設整備に要 する経費の補助を行う。

平成21年度過疎対策関係予算の内示及び復活要求額

府省庁名:厚生労働省

(単位:千円)

事 項	平成20年度 当初予算額	平成21年度 概算要求額	既査定額 (A)	復活要求額 (B)	改定要求額 (A+B)	備 考
III 生活環境の整備 1 簡易水道等施設整備費	24,724,000	25,100,000	24,036,000			※過疎分として明確に計上できないため一括計上 ○主として農山漁村において整備され、事業規模が小さく、料金収入のみによって経営していくことが困難なため、地域住民の公衆衛生の向上、生活環境改善等の見地から、施設の新設、拡張、改良等を行う。
IV 地域雇用開発 1 地域雇用開発助成金等	5,600,055	7,405,980	7,502,779			※過疎分として明確に区分できないため一括計上 ○地域雇用開発促進法に基づく雇用開発促進地域その他の雇用開発が必要な地域において、創業への支援も含め、事業所の設置・整備に伴い地域の求職者を雇い入れる事業主等に対して助成する。
2 地方就職希望者活性化事業 (新規)	0	142,003	139,229			※過疎分として明確に区分できないため一括計上 ○送出地である首都圏等の地方就職支援コーナーを拠点とする広域職業紹介機能と受入地におけるU・Iターンに係る情報発信機能の有機的な連携を図り、地方就職希望者に対するきめ細かな相談援助や職業紹介等を実施することにより、首都圏等から地方圏への人材の労働移動を促進し、地域雇用の活性化を図る。
3 様々な民間機関を活用した 高度・多様な職業訓練機会の拡大	11,153,830	10,180,562	21,524,363			※過疎分として明確に区分できないため一括計上 ○各地域の人材ニーズに応じ就職に資する職業訓練機会を提供するため、民間教育訓練機関、事業主、事業主団体等を活用し、委託訓練を実施。

平成21年度過疎対策関係予算の内示及び復活要求額

府省庁名:厚生労働省

(単位:千円)

事 項	平成20年度 当初予算額	平成21年度 概算要求額	既査定額 (A)	復活要求額 (B)	改定要求額 (A+B)	備 考
V 農山村雇用対策						
1 農山村雇用開発推進事業	5,368	5,079	5,079			※過疎分として明確に区分できないため一括計上 ○農山村地域における雇用開発を促進するため、農林水産業の一次産品等の地域資源を活用した事業の実施により新たな雇用機会を創出しようとする取組に対して支援等を行う。
2 農林業等就職促進支援事業	36,709	35,045	35,045			※過疎分として明確に区分できないため一括計上 ○「農林業等就職相談コーナー」(東京、大阪、愛知)による農林漁業の職業相談・職業紹介、各種情報提供等を実施。また、「『農林業をやってみよう』プログラム」の一環として、「就農等支援コーナー」(47カ所)を設置。農業への就業を希望する者に対しては、情報提供や農業研修のあっせん等により農業への就業を支援。
3 林業雇用改善推進事業	374,210	355,348	355,348			※過疎分として明確に区分できないため一括計上 ○林業事業体の雇用管理の改善を促進するため、全国規模の広報・啓発、情報提供、林業労働力確保のための職業講習・就職ガイダンス等を実施していくとともに、地方において林業事業体に対する研修を実施。
4 林業就業支援事業	332,764	299,292	299,292			※過疎分として明確に区分できないため一括計上 ○新たに林業への就業を希望する求職者が、林業作業の体験等により、林業への就業意識の明確化を図り、積極的に林業就業を選択し、定着するよう支援を実
VI 出稼援助事業	46,973	43,174	43,174			※過疎分として明確に区分できないため一括計上 ○出稼労働者の安定就労の確保等を図るため、手帳の交付、出稼労働者就労支援員による職業相談・個別指導等を実施。
計	155,309,629	165,011,369	146,703,872			

平成21年度過疎対策関係予算の内示及び復活要求額

府省庁名:経済産業省

(単位:千円)

事 項	平成20年度 当初予算額	平成21年度 概算要求額	既査定額 (A)	復活要求額 (B)	改定要求額 (A+B)	備 考
1. 地域企業立地促進等事業費補助金(※1)	3,045,570	3,220,914	2,217,090			地方自治体が地域の特性を踏まえた産業振興ビジョンを策定する事業への助成を行う。また、企業立地促進法の同意を受けた「基本計画」の実現に向け、企業立地促進、人材育成・確保等を行う取組への助成を行う。
2. 地域企業立地促進等共用施設整備費補助金(※1)	1,861,000	1,911,000	1,911,000			企業立地促進法に基づき国の同意を受けた「基本計画」の対象区域内において、当該計画に沿って企業立地促進及び産業集積活性化のために特に重要な共用施設整備事業等を支援する。
3. 小規模事業者新事業全国展開支援事業(※1)	2,463,444	2,463,356	2,463,356			商工会等により、地域の資源を活用した新たな特産品開発、観光開発などを実施。地域の小規模事業者による全国規模のマーケットを狙った新事業展開を支援し、地域の活性化を図る。
4. 中小企業地域資源活用プログラム(※1)	11,661,310 の内数	12,181,844 の内数	10,063,625 の内数			地域資源を活用した中小企業の新事業を支援するために、全国に支援拠点を設置し、マーケットに精通した専門家が売れる商品づくりへの指南(ハンズオン支援)を行う体制を整備する。さらに、技術開発、試作品開発、展示会出展等に対する支援を行う。
5. 地域新事業創出発展基盤促進事業(※1)	568,330	538,664	538,664			地域の抱える社会的課題を地域住民と協力しながらビジネスの手法を活用して解決し、雇用の創出にも繋がる「ソーシャルビジネス(SB)/コミュニティビジネス(CB)」を振興するため、SB/CBを支援する中間支援機関の育成や成功モデルの国内への移転、SB/CBを担う人材育成を行う取組への支援等を行う。

平成21年度過疎対策関係予算の内示及び復活要求額

府省庁名: 経済産業省

(単位: 千円)

事 項	平成20年度 当初予算額	平成21年度 概算要求額	既査定額 (A)	復活要求額 (B)	改定要求額 (A+B)	備 考
6. 「農商工連携」の促進	10,261,768	15,750,827	10,388,063			地域製品の販売促進・新商品開発、ITの活用による販路開拓・生産流通管理、人材の育成・交流等により、地域に根ざした農林水産業と商工業が連携する「農商工連携」の促進を図る。
計	29,861,422	36,066,605	27,581,798			

注: 予算額(要求額)については、過疎分として明確な区分ができないため、全国一括計上値である。
 (※1)の事業は「6. 『農商工連携』の促進」予算と一部重複している事業である。

平成21年度過疎対策関係予算の内示及び復活要求額

府省庁名: 環境省

(単位: 千円)

事 項	平成20年度 当初予算額	平成21年度 概算要求額	既査定額 (A)	復活要求額 (B)	改定要求額 (A+B)	備 考
1. 自然公園等事業 (注1)	11,401,000	13,539,000	11,048,000			国立公園等において、自然環境の保全や消失・変容した自然生態系の再生を図るとともに、自然との多様なふれあいを推進するための施設整備を行う。
2. 国立公園等民間活用特定自然環境保全活動(グリーンワーカー)事業費(注1)	288,000	300,000	270,000			国立公園等において、自然や社会状況を熟知した地元住民を雇用し、海岸や山岳地の保全管理や島しょ部の海浜漂着ゴミ対策など清掃活動等を行う。
3. エコツーリズム総合推進事業費(注1)	134,018	172,291	126,241			エコツーリズム推進法の成立・施行を踏まえ、地域の自然環境の保全に配慮しつつ、地域の創意工夫を生かしたエコツーリズムのより一層の普及・定着を図るため、普及啓発、法に基づき取り組む地域への支援、ノウハウ確立、人材育成等を総合的に実施。
4. 特定鳥獣等保護管理実態調査等(注1)	158,770	192,629	146,924			特定の野生鳥獣の地域的な増加に伴い、農林水産業被害が多発している地域において、鳥獣の生態に応じた適切かつ効果的な保護管理の推進や野生鳥獣の管理の中核的担い手となる人材の育成を行う。(このほか、平成20年度補正予算として、特定鳥獣保護管理対策促進支援事業(40,000千円)を実施している。)
5. 国指定鳥獣保護区における保全事業(自然公園等事業の内数)(再掲) (注1)	11,401,000 の内数	13,539,000 の内数	11,048,000 の内数			鳥獣保護区において、鳥獣の生息環境が悪化した場合に、区域内の鳥獣の生息地の保護及び整備を図るための施設の設置等の事業を行う。
6. 特定鳥類・哺乳類生息情報収集調査(自然環境保全基礎調査費の内数) (注1)	332,440 の内数	312,885 の内数	249,914 の内数			農林水産業や生態系等に大きな影響を及ぼす鳥類及び哺乳類を対象として効果的かつ科学的な保護管理に必要不可欠な全国的生息状況の把握、個体数増減・生息密度等の推定に係る重点的なデータの収集・解析を行う。

平成21年度過疎対策関係予算の内示及び復活要求額

府省庁名: 環 境 省

(単位:千円)

事 項	平成20年度 当初予算額	平成21年度 概算要求額	既査定額 (A)	復活要求額 (B)	改定要求額 (A+B)	備 考
7. 野生動植物保護管理対策 (生物多様性保全推進交付金の 内数) (注1)	100,000 の内数	130,000 の内数	130,000 の内数			野生動植物の個体数の増加、分布の変化などにより、地域の住民等と野生動植物の保護等との軋轢が生じている場合や、個体数の減少により地域個体群の存続に支障が生じている場合等において、地域等における適正な野生動植物保護管理対策及び絶滅のおそれのある野生動植物の保護対策を支援することにより生物多様性保全の推進を図る。
8. SATOYAMAイニシアティブ推進 事業費 (注1)	125,784	145,940	91,623			未来に引き継ぎたい里地里山を調査・分析し、地域の資源の新たな活用、多様な主体の参加促進を通じ、地域の自律的な取組が進む仕組みを再構築することにより、里地里山の保全再生を全国に展開する。
9. 浄化槽整備事業(污水处理施設 整備交付金(内閣府計上分)を除く) (注1)	13,040,000	19,580,000	14,344,000			湖沼等公共用水域の水質汚濁の大きな原因となっている生活排水の対策を推進し健全な水環境を確保する。 このほか、内閣府で計上している污水处理施設整備交付金により浄化槽整備を推進する。
10. 地域における温暖化防止活動 強化推進事業うち温暖化対策「一村 一品・知恵の環づくり」事業 (注1)	300,000	300,000	300,000			市町村毎に、地球温暖化対策のシンボルとなる活動(一村一品)を掘り起こし、地球温暖化対策活動推進センター等が中心となって地域メディアと連携して開催する地方品評会・全国品評会を通じて、広く地域全体に温暖化対策の推進に関する情報を発信し、地域レベルでの温暖化防止の知恵の環を広げる。
計						

注1:過疎分を分計できないため、全国一括計上値を記載。

平成21年度過疎対策関係予算の内示及び復活要求額

府省庁名:内閣府

(単位:千円)

事 項	平成20年度 当初予算額	平成21年度 概算要求額	既査定額 (A)	復活要求額 (B)	改定要求額 (A+B)	備 考
地方元気再生推進調査費 (地方の元気再生事業)	2,500,000 の内数	3,750,000 の内数	2,500,000 の内数			持続可能な地方再生の取組を抜本的に進めるため、地域住民や団体の発意を受け、地域主体の様々な取組を立ち上がり段階から包括的・総合的に支援する「地方の元気再生事業」を推進。 平成21年度については、新規及び継続の取組に対する支援を実施。
地域再生支援利子補給金	21,000 の内数	60,900 の内数	60,900 の内数			地域再生を総合的かつ効果的に推進するという地域再生法の目的に資するため、投資を誘発し、地域経済を活性化させ、雇用の創出を図ることを目標に、金融面での支援を実施。
地域再生基盤強化交付金	144,608,000 の内数	171,722,000 の内数	144,608,000 の内数			地方公共団体が行う自主的かつ自立的な取組による地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進するため、地域の特性に応じた経済基盤の強化及び快適で魅力ある生活環境の整備を実施。
計						

注1: 過疎分を分計できない場合は、全国一括計上も可としますが、その旨を明記して下さい。

注2: その他、記載にあたっては、判りやすい資料となるよう、適宜工夫をお願いします。

平成21年度過疎対策関係予算内示の概要

1. 産業の振興

- 中山間地域等直接支払交付金(農林水産省)
- 小規模・高齢化集落支援モデル事業(同上)
- 鳥獣害防止総合対策事業(同上)
- 振興山村・過疎地域経営改善資金(同上)
- 就業支援資金(同上)
- 耕作放棄地等再生利用緊急対策(同上)
- 国営農地再編整備事業(同上)
- 中山間地域総合整備事業(同上)
- 森林・林業・木材産づくり交付金(林野庁)
- 緑の雇用担い手対策事業(同上)
- がんばれ！地域林業サポート事業(同上)
- 未利用木質資源利用地域再生ニュービジネス創出支援事業(同上)
- 森林整備地域活動支援交付金(林野庁)
- 強い水産業づくり交付金(農林水産省)
- 健全な内水面生態系復元等の推進(同上)
- 水産業体質強化総合対策事業等(同上)
- 地域雇用開発助成金等(厚生労働省)
- 地方就職希望者活性化事業(同上)
- 様々な民間機関を活用した高度・多様な職業訓練機会の拡大(同上)
- 農山村雇用開発推進事業(同上)
- 農林業等就職促進支援事業(同上)
- 林業雇用改善推進事業(厚生労働省)
- 林業就業支援事業(同上)
- 出稼援助事業(同上)
- 地域企業立地促進等事業費補助金(経済産業省)
- 地域企業立地促進等共用施設整備費補助金(同上)
- 小規模事業者新事業全国展開支援事業(同上)
- 中小企業地域資源活用プログラム(同上)
- 地域新事業創出発展基盤促進事業(同上)
- 「農商工連携」の促進(同上)
- 過疎債、辺地債(総務省)

2. 交通通信体系の整備、情報化及び地域間交流の推進

- 農道整備事業(農林水産省)
- 森林整備事業(林野庁)
- 漁業集落環境整備事業(農林水産省)
- 漁港関連道整備事業(同上)
- 道路事業(国土交通省)
- バス運行対策(同上)
- 離島航路の維持・構造改革(同上)
- 離島の航空輸送の確保(同上)
- 地方鉄道の高度化(同上)
- 港湾の整備(同上)
- 集落活性化推進事業(同上)
- 地域情報通信基盤整備推進交付金(総務省)
- 情報通信格差是正事業(同上)
- 無線システム普及支援事業(同上)
- 地域ICT利活用モデル構築事業(同上)
- 地域間交流施設整備事業(総務省)
- 都市から地方への移住・交流の促進(同上)
- 都市・農山村の教育交流による地域活性化推進事業(同上)
- 豊かな体験活動推進事業(文部科学省)
- 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金(農林水産省)
- 子ども農山漁村交流プロジェクト対策事業(同上)
- 広域連携共生・対流等対策交付金(同上)
- 農山漁村地域力発掘支援モデル事業(同上)
- 山村再生総合対策事業等(林野庁)
- 漁村地域力向上事業(農林水産省)
- 過疎債、辺地債(総務省)

3. 生活環境の整備

- 農業集落排水事業(農林水産省)
- 中山間地域総合整備事業<再掲>
- 農村振興総合整備事業(同上)
- 中山間地域総合農地防災事業(同上)
- 治山事業(林野庁)
- 森林整備事業<再掲>
- 漁村再生交付金(農林水産省)
- 漁業集落環境整備事業<再掲>
- 簡易水道等施設整備費(厚生労働省)
- 治水事業等(国土交通省)
- 海岸事業(同上)
- 都市公園事業(同上)
- 下水道事業(同上)
- 地域住宅交付金等(同上)
- 自然公園等事業(環境省)
- 国立公園等民間活用特定自然環境保全活動(グリーンワーカー)事業費(同上)
- 浄化槽整備事業(污水処理施設整備交付金(内閣府計上分)を除く)(同上)
- 過疎債、辺地債(総務省)

4. 高齢者等の保健及び福祉の向上、増進

- 次世代育成支援対策交付金(厚生労働省)
- 社会福祉施設等施設整備費補助金(同上)
- 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金(同上)
- 地域介護・福祉空間整備推進交付金(厚生労働省)
- 次世代育成支援対策施設整備交付金(同上)
- 過疎債、辺地債(総務省)

5. 医療の確保

- 大学病院連携型高度医療人養成推進事業(文部科学省)
- へき地保健医療対策費(厚生労働省)
- 医療施設等整備費(厚生労働省)
- 過疎債、辺地債(総務省)

6. 教育の振興

- 公立文教施設整備費(文部科学省)
- 児童生徒対策費等(同上)
- 豊かな体験活動推進事業<再掲>
- 大学病院連携型高度医療人養成推進事業<再掲>
- 私立高等学校等経常費助成費補助金(過疎高等学校特別経費)(文部科学省)
- 過疎債、辺地債(総務省)

7. 地域文化の振興

- 過疎債、辺地債(総務省)

8. 集落の整備

- 過疎地域集落等整備事業(総務省)
- 過疎債(同上)

9. その他

- エコツーリズム総合推進事業(環境省)
- 特定鳥獣等保護管理実態調査等(同上)
- 国指定鳥獣保護区における保全事業(同上)
- 特定鳥類・哺乳類生息情報収集調査(同上)
- 野生動植物保護管理対策(同上)
- SATOYAMAイニシアティブ推進事業費(環境省)
- 温暖化対策「一村一品・知恵の環づくり」事業(同上)
- 地方の元気再生事業(内閣府)
- 地域再生支援利子補給金(同上)
- 地域再生基盤強化交付金(同上)